

Title	エコシステムマネジメントにおけるエコツーリズムの管理とその役割
Author(s)	敷田, 麻実; 森重, 昌之
Citation	野生生物保護, 8(2): 79-88
Issue Date	2004-02
Type	Journal Article
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16919
Rights	Copyright (C) 2004 「野生生物と社会」学会. 敷田麻実, 森重昌之, 野生生物保護, 8(2), 2004, pp.79-88.
Description	



エコシステムマネジメントにおけるエコツーリズムの 管理とその役割

敷田麻実¹・森重昌之^{2*}

¹金沢工業大学環境システム工学科〒921-8501石川県石川郡野々市町扇が丘7-1

²パシフィックコンサルタンツ株式会社〒206-8550東京都多摩市関戸1-7-5

The role of ecotourism in ecosystem management

Asami Shikida¹ and Masayuki Morishige^{2*}

*¹Division of Environmental Engineering, Kanazawa Institute of Technology,
7-1 Ogigaoka, Nonoichi, Ishikawa 921-8501, Japan*

*²New Public Management Department, Pacific Consultants Co., Ltd.,
1-7-5 Sekido, Tama, Tokyo 206-8550, Japan*

Abstract Since the late-1980s, ecotourism has been attracting many tourists as awareness about the environment has increased. Much debate has occurred about whether ecotourism can be a new tool for environmental protection or just another type of community development. Although many publications examine the potential benefits of ecotourism, little attention has been given to the management of ecotourism. This paper discusses the importance of ecotourism management from the theoretical perspective by examining recent ecotourism publications and debates. From this survey, it becomes clear that the management of ecotourism could be developed into regional ecosystem management by following three steps. First, it is important for persons in the scientific and lay communities to share their different types of knowledge about the ecosystem. Second, ways should be created for ecotourists from outside the region to collaborate with local managers at the planning and monitoring stage of ecosystem management. Finally, ecotourism should be managed in a way that can encourage the creation of regional ecosystem management strategies by utilizing the shared knowledge. If these steps are followed, local communities can play a role in creating their own regional ecosystem management, and the "design process" will contribute to sustainable use of the ecosystem.

Key words: design process, ecosystem management, ecotourism, knowledge management

*現所属：株式会社計画情報研究所〒920-0043石川県金沢市長田2-26-5

*Present address: Research Institute of City Planning & Communication 2-26-5 Nagata, Kanazawa, Ishikawa 920-0043, Japan

緒 論

1980年代後半以降、新しい形態の観光としてエコツーリズムが注目され始めている。エコツーリズムとは、「自然環境に与える負荷を最小限にしながらそれを体験し、観光の目的地である地元に対して何らかの利益や貢献のある観光」(敷田・森重 2001a)であり、個々のエコツアーという「商品」(エコツーリズム推進協議会 1999)と、それを支える「しくみ」によって構成される「考え方」である。

エコツーリズムは、従来のマスツーリズムがはらんでいた観光地の生態系への悪影響を緩和する観光として期待されている。しかし、Colvin(1994)が述べたように、エコツーリズムを単純に自然保護のための「万能薬」と考えることには無理がある。また、これまでのエコツーリズムに関する議論は、自然保護の手段や観光振興の手段、広い意味での地域振興の手段など、「手段」としてのエコツーリズムを個別に捉えようとするものが多かった。そこで本研究では、エコツーリズムを單なる生態系の保全手段としてではなく、「管理」の必要な観光の一形態として捉える必要があることを示した。

一方、新たな生態系管理の考え方として「エコシステムマネジメント (ecosystem management: 生態系管理)」が1980年代から注目されている。エコシステムマネジメントとは、人間の活動も対象とした生態系管理の考え方であるとされている(Aley et al. 1999)。そこで本研究では、この考え方に基づいてエコツーリズムの管理を進めることで、エコツーリズムが観光地を含めた生態系管理につながる可能性を述べ、そのためのエコツーリズムの管理方法を具体的に整理した。特に、エコツーリズムを進めるための知恵やノウハウといった知識に着目し、地域が知識を自律的に共有・活用・創造する「デザインプロセス」の重要性を指摘した。

なお本研究では、「管理 (management)」とい

う用語を生態系の人為的な「統制 (control)」とは異なる、「経営」や「やりくり」などの意味で用いている。

エコツーリズムの管理の必要性とその条件

1. エコツーリズムの管理の必要性

エコツーリズムは、マスツーリズムに対峙する観光として期待されることが多い。しかし、生態系を維持する観光であるエコツーリズム(Farrell and Runyan 1991)に転換するだけで、観光地の生態系の持続可能な利用を実現できるというわけではない。

その理由の第1に、Sun and Walsh(1998)が結論づけているように、エコツーリズムによる生態系への物理的、生物学的な影響は避けられない。エコツーリズムが「持続可能な観光」と呼ばれる場合もあるが、それ自体は持続可能性と同義ではない(Wall 1997)。さらに、1つ1つのエコツアーが与える影響がたとえ小さくとも、それらが集積すれば生態系にとって大きな負荷となる。

第2に、エコツアーが成功すればするほど参入者や来訪者が増加し、その規模が拡大する。吉田(2000)は、エコツーリストの増加は自然環境や野生生物へのインパクトを増大させ、エネルギーの消費も拡大するので、必ずしもプラスの効果だけではないと述べている。また、山下(2001, 2002)はマレーシアでの調査事例をもとに、「エコツーリズムに関心を持つ人が増えるとマスツーリズム化する恐れがある」と指摘している。「人気が出れば出るほどエコツーリズムの成立条件から離れる」という彼の主張は、エコツーリズムの拡大を放置すれば、その好ましい特性が失われることを示している。

第3に、エコツーリズムは生態系と深く関わることを特徴としている(敷田・森重 2001a)。従って、観光客が通過者となりがちなマスツーリズムと異なり、エコツーリズムはより深刻な負荷を生態系に与えてしまう可

能性がある。例えばバードウォッチングで有名な石川県舳倉島では、多数のバードウォッチャーが訪れるため、野鳥に過度な負荷を与えていた（敷田 1996）。また、生物多様性の保全の観点からも、エコツーリズムへの安易な期待には注意が必要である（Savage 1993）。

さらに、明らかに限界を超え、生態系が悪化している場所にも観光客は訪れる。例えば琵琶湖では、1980年代から外来魚の増加による生態系の変化が指摘されてきたが、もはやレジャー客のマナー任せでは生態系を保全できないとし、2002年10月に「琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例案」が可決された。実際、エコツーリストが生態系に与える影響は、さまざまな要因によって負荷が蓄積し、それらが相乗的に影響を及ぼすため、予測が難しい。さらに、「旅の恥はかきすぎて」型のエコツーリストが多くなれば、前述した山下の指摘のように、生態系への影響は一層深刻となる。そのため、エコツーリストを排除することも想定されるが、優れた生態系に対する需要は高く、実質的に排除できない。

それならば、逆にエコツーリストを積極的に受け入れることを考えてはどうか。それによって、地域は単なる経済的利益だけではなく、保護意識の向上などの副次的利益を得られる場合もある（幸丸 1994）。また、生態系への関心が高く、知識の豊富なエコツーリストが来訪すれば、地域社会で優れたモニターとなる可能性もある。従って、単純なエコツーリストの排除だけが得策ではない。

そして、こうした規制の前提となっている、「エコツーリストが増加すると生態系への負荷につながるので、無計画なエコツーリズムの拡大を防げば生態系を保全できる」という考えについても再検討する必要がある。そこには、すべてのエコツーリストを同質と捉え、「エコツーリストの総量規制＝エコツーリズムの管理」という誤った考えがあると思われる。

そこで、敷田・森重（2001a）が述べているように、エコツーリズムを生態系の保全手段と捉えるのではなく、管理が必要な観光の一形態と考えることが必要ではないか。もちろんその場合に、エコツーリズムがマスツーリズムにはないさまざまな特色を持っていることを否定する必要はない。

2. エコツーリズムの管理の条件

エコツーリズムによる生態系への影響を緩和するためには、エコツーリズムの管理が必要であるが、その際に備えていなければならぬ条件として、次の3点があげられる。

第1の条件は、生態系やエコツーリストの変化に対応した順応的（adaptive）な管理が必要な点である。エコツーリズムの対象となる生態系は常に変化している。また、社会情勢や生態系に対する価値認識の変化によってエコツーリストの行動も変化する。このような変化を前提にする限り、ある完成したエコツーリズムの管理のしくみを想定し、その完成度が高ければ持続可能であるとする考えは成り立たない可能性が高い。むしろ変化をモニタリングすることによって、しくみ自体を現状に適応させていく管理が望ましいと考えられる。

第2の条件は、エコツーリストが地域の生態系に関して学習する必要性である。エコツーリストは人為的攪乱の少ない生態系を利用する傾向が強く、この点ではマスツーリズムより生態系に過度な負荷を与える可能性が高い。こうしたことを防ぐには、ガイドやインターパリターを通じて生態系に関する知識や情報を提供すること、そしてエコツーリストがそれらを学習できる機会をつくることが必要である。

第3の条件は、地域の生態系に関するモニタリングや調査・研究の必要性である。生態系の変化は複雑で、特にエコツーリズムが目的地とする人為的攪乱の少ない生態系は、調査が不十分なことが多い。そこで、不足する

知識を補完するためには、生態系に関する調査・研究が必要である。こうした調査・研究によって、第2の条件であるエコツーリストの学習に必要な知識や情報も充実することができる。そのために、既存の自然保護センターや研究機関などの調査や研究成果を活用することも考えられる。

エコツーリズムの管理とエコシステムマネジメント

1. エコツーリズムの管理とエコシステムマネジメントの共通点

エコツーリズムの実施にあたっては生態系の注意深い管理が必要である。その際に、「エコシステムマネジメント」の考え方を参考になる。

エコシステムマネジメントとは、1980年代から注目されている生態系の新たな管理方策であり、生態系の生産量を最大化しながら維持するMSY(maximum sustainable yield)などの「古典的資源管理」とは異なり(Cortner and Mooté 1999)、人間と生態系とのつきあい方を根元的に見直したものである(Grumbine 1994)。そして、生態系を望ましい状態で維持することを目標として、より大きな空間や長い時間で管理を進めることとされている(柿澤 2000)。それは単なる管理ではなく賢明な利用(wise use)であり、手を触れない保護ではなく生態系の「利用」を前提としている。また、エコシステムマネジメントには生態系の要素の中の人間が含まれ(Kessler and Salwasser 1995)、人間の利用が管理対象となる(Aley et al. 1999)。つまりエコシステムマネジメントとは、生物多様性などの生態系の健全度を維持しながら、人間活動を含む生態系の持続可能な利用を進めることを基本にした新しい「管理」の概念である。

生態系の持続可能な利用をめざすエコシステムマネジメントが注目されるのは、もはや生態系と人間活動を切り離して管理すること

に限界が生じているからである。そこで、生態系の持続可能な利用を進めるために、環境保全と人間の利用を調整する管理が考えられた(敷田 2000)。

このようなエコシステムマネジメントの考え方は、次の点でエコツーリズムの管理と共通する。第1に生態系の保全と利用のバランスを図るという管理の「目的」が一致する。第2に生態系だけでなく、それらの関係者や地域社会など管理の「対象」が共通する。エコツーリズムにおける管理の対象は観光地の「活動」であるが、エコツーリズムの影響を受けるのは観光地の生態系であるため、それらを同時に管理することが求められる。第3にどちらもアウトプットとして地域経済や社会の充実を重視する。

ただし、エコシステムマネジメントは観光による生態系の利用だけでなく、産業や狩猟、伝統的な祭事、レクリエーションなどによる利用までを対象にした管理である。その意味で、エコシステムマネジメントの概念はエコツーリズムの管理を包含する。

2. エコシステムマネジメントの管理対象の拡大と知識創造プロセス

生態系の変化に応じて管理の内容を変化させていく手法として、順応的管理(adaptive management)が提唱されている。順応的管理とは、生態系の変化に応じて保全と利用を調整する管理そのものを変化させていくことであり、1970年代から注目され始めている(McLain and Lee 1996)。

これまで、生態系の変化を完全に予測することが不可能であるので、生態系の変化がある程度予測と異なることを前提に、その変化に柔軟に対応することが求められていた。しかし、実際には生態系そのものの変化だけでなく、生態系に関する社会の価値認識も変化する可能性がある。そうなれば管理の前提となる設定自体が変化することも考えられ、その変化が頻繁であれば、管理も変化に合わせ

て連続的に変えていかなければならない。これは変化というより、むしろ新たな管理方式そのものを連続して創出することである。このことから、生態系の変化だけでなく、管理の前提となる設定自体の変化にも対応し、常に最適な管理方式を創出することが順応的管理と考えられる。

ところで、順応的管理を進めるには、知識を豊富に持ち、それを共有・活用する必要がある。このような連続的な知識の共有・活用・創造は、知識科学分野では「ナレッジマネジメント(knowledge management)」と呼ばれている(野中・紺野 1999, 野中・竹内 1996)。エコシステムマネジメントは、生態系だけを対象としていた従来の自然科学的管理から人間活動を含めた管理へと拡大していったが、順応的管理を取り入れることによって、さらにナレッジマネジメントにまで至ると考えられる。それに合わせて、管理の対象も敷田・森重(2001c)や敷田(2002)が述べるように、種から生態系、人間活動(利用)、さらに管理のための知識創造プロセスにまで拡大するのではないかだろうか(図1)。

エコシステムマネジメントの実現に向けたエコツーリズムの管理の方法

1. 管理に向けたさまざまな知識の活用

エコツーリズムの管理はエコシステムマネジメントと共通点が多い。しかし、エコシステムマネジメントが「地域内」の生態系を管理対象としているのに対し、エコツーリズムはエコツーリストという「地域外」からの来訪者も管理対象にするという点で差がある。エコツーリストは生態系や地域資源の利用を目的として地域に参入してくる利用者であり、地域にとっては「よそ者」である。こうしたよそ者は生態系や地域資源を利用し、地域社会に負荷や混乱を与えるだけであるという批判も多い(佐藤 2002)。しかし一方で、知識を持ったよそ者が来訪することで地域の生態系管理が進められる例も多い。

例えば、研究者がたまたま訪れた地域で貴重な生態系と出会い、以後その地域の保全活動に深く関わる例として、敷田・末永(2003)が京都府網野町琴引浜の「鳴き砂の浜」の事例をもとに指摘している。また菊地(1999)は、

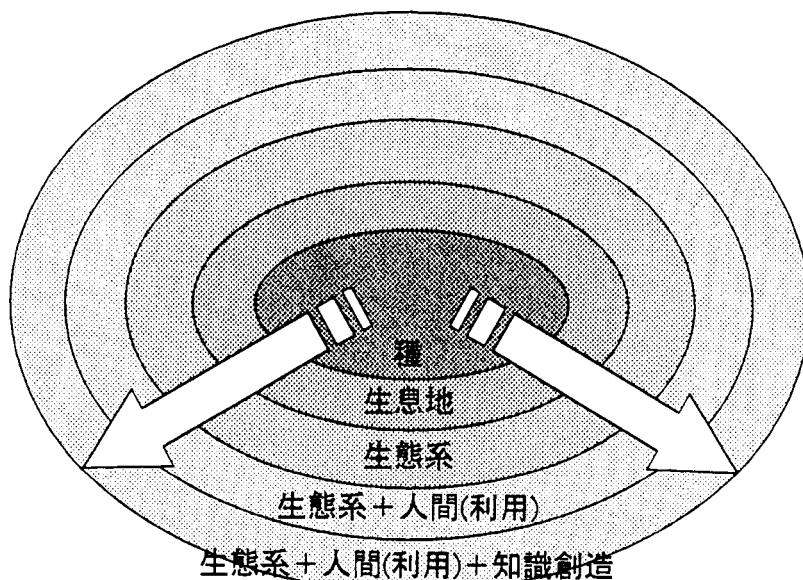


図1. エコシステムマネジメントの管理対象の拡大。

高知県大方町の砂浜美術館とそれに関連する活動を分析し、地域の情報を地域外へ発信し、地域外から知識や情報、技術を持ち込む「メディア」として砂浜美術館を捉えた。砂浜美術館の考え方を説明することによって多くの協力者が現れたことを考えると、決してよそ者による地域社会への影響は悪いものばかりではない。

ところで、こうしたケースで利用される「知識」は専門性の高い科学的知識が多く、現実には「よそ者」としての専門家や研究者が持ってくる可能性が高い。しかし、ある種の具体的な生息場所やそれらの持つ地域固有の文化など、地域の生態系についての知識は、長年そこに居住している住民が体験の中で得た豊富な知恵として存在している場合が多い。

萩原(2001)は、このような知識を「市民知」として肯定している。また、平川(1999)はこれを「ローカルな知」と呼び、その担い手となる「素人」の存在を認めている。ここでいう素人とは、科学者や専門家が持つ科学的知識だけではカバーできない現実の生態系の変化を捉えることができる知識の担い手である。

人類学では、先住民が長年にわたる体験の中で積み上げてきたそのような知識を「伝統的な生態学的知識(TEK: traditional ecological knowledge)」として捉えている(大村 2002)。このような土着の知識(indigenous knowledge)は、現在の科学が持つ「科学的な生態学的知識(SEK: scientific ecological knowledge)」とまったく体系の異なる対立する知識ではなく、相互補完していると考えられている(秋道 2002)。

また生態系だけでなく、それに関係する活動も管理対象とする場合、Clark(1993)が述べているように、政策を実施していくための「手続き的知識」や「政策に関する知識」が必要になる。エコツーリズムの管理やエコシステムマネジメントは、計画立案だけで終結するのではなく、必ず実施段階がある。その際には、これらの知識が特に重要となるであろう。

エコツーリズムの管理では、以上のような知識に加え、エコツーリストを受け入れるためのさまざまな「接客ノウハウ」も必要となる。しかし、この接客ノウハウに関する知識は自然科学分野に含まれない上に、エコツーリズムが観光の一形態としてよりも、生態系の保全手段として認識されがちであるため(敷田・森重 2001a)、エコツーリズムを推進する際には、意外に軽視されている。また、エコツアーの運営には接客ノウハウの必要性は高いが、エコシステムマネジメントだけを目的にした場合には、それが直接必要とされないことが多い。

しかし、エコツーリストの活動を管理する上で、彼らとともに現地に同行し、生態系に関して解説する役割を担うガイドや旅行業者の役割、特にインタープリターはエコツーリズムでは重要である。このような知識は観光業に携わる実務経験者が「現場の知識」として持っていることが多い。それをいかにしてエコツーリズムに反映できるかが課題である。

ところで前述したように、エコツーリズムを推進する際には、専門家と呼ばれる人々が地域に呼ばれることが多い。彼らは生態学や環境問題に関する専門家であったり、また接客ノウハウについての専門知識を持つ者であったりする。しかし、専門家がその地域を1、2度訪れるだけでは、専門的知識を地域で「紹介」したにすぎず、地域で知識が共有・活用・創造されることはない。つまり彼らは単なる知識の「出前」にすぎない。この点でも、前述したナレッジマネジメントを意識してエコツーリズムの管理を進める必要がある。

2. 利用者による管理

エコシステムマネジメントが対象とする生態系の利用形態は常に変化する。最近は特に、伐採や採集、採掘など、資源としての生態系の直接的利用よりも、エコツーリズムのような非消費的利用が増加している。つまり、従来の地域内の生態系利用者に加え、主

に地域外住民で構成される多様な利用者が生態系を利用し始めている。こうした利用者と利用形態の変化にも対応できなければ、生態系の持続可能な管理は実現できず、その意味においても前述した順応的管理が必要である。

その際に新たな利用者に対して、管理の規準やルールを明確に示す必要がある。もし、その合理性や根拠などが地域内の利用者だけにしか理解できないと、地域外住民には規準やルールを遵守しようとするインセンティブ(動機)が働かない。それでも地域内だけで通用するルールを強制的に適用すると、地域外住民の納得が得られないため、違反や離反が起こることが考えられる。それは結果的に管理の不徹底につながり、観光地の生態系に悪影響を与える。

このような問題を解決する上で、生態系の管理者である「地域側」と地域の生態系の利用者である「観光客」の関係を再構築するという選択が考えられる。マスツーリズムの場合、両者の関係は固定されていたが、エコツーリズムの場合、エコツーリストが地域の生態系を体験しながら学習することによって、生態系についての十分な知識を得ることができる。また、その学習の中で、管理者とエコツーリストが管理に関する知識を共有することもできる。こうしたプロセスを通じてエコツーリストも生態系管理に影響を与えることができるのではなかろうか。

このような地域とエコツーリストの関係の再構築とは、生態系の管理と利用の二項対立を越える「管利者(管理者+利用者: manager+user)」を想定することである。他分野では、Toffler(1980)が消費者でありながら製品づくりに大きな影響を与えるリードユーザー(先導的利用者: lead user)の出現を予言したが、エコツーリズムにおいてもそのような動きが求められている。

以上のように、エコツーリストが地域の生態系に関する知識を学習し、それを管理に反映させるプロセスを通じて、前述したさまざま

な知識が有効に活用でき、エコシステムマネジメントの実現に結びつくと考えられる。

3. エコツーリズム管理のデザインプロセス

これまで、エコツーリズムの管理を進めるには、知識の共有・活用・創造が必要であることを説明してきた。この点について、嘉田(2000)は地域社会が自律的に物事を判断できる重要性に言及し、その判断力のもとになる知識を自前でつくる必要があると述べている。もちろん、すべての知識を自前で創造する必要はないが、知識の共有・活用・創造を自律的に進めることができ、管理の推進には重要な要素と考えられる。この点に関して、地域の「自律性」に注目した石森(2002)も、地域社会の自律性を基盤にした観光を「自律的観光」と指摘し、地域社会と観光客の両サイドから期待が高まっていると述べている。

では、どうしてエコツーリズムの管理が地域の自律性を高めるのであろうか。その理由は、敷田・森重(2001b)が指摘しているように、エコツーリズムとマスツーリズムにはデザインプロセスに違いがあるからである。

エコツーリズムでは、生態系などの地域資源を用いてエコツアーという「完成品」を地域で生み出す。そのためには、生態系や地域資源などの「部品」を組み合わせるという「デザインプロセス」を地域が主体となって進めなければならない。そして、このデザインプロセスを構築するには、地域の関係者が「部品」に関する知識を学習する必要がある。そのプロセスが結果的に、地域の自律性を高めることにつながる。

それに対してマスツーリズムでは、地域を「部品を提供する場所」としか捉えておらず、地域外の観光業者が「部品」を用いてツアーを完成させる。従って、地域にはデザインプロセスが生じず、他律的に外部依存が進む。

このデザインプロセスは、Gray(1991)が述べている「個々の異なる利益を認識した上で、さらに高いレベルの利益を創発的にめざすプロ

ロセス」と考えることができる。そして、デザインプロセスを通じて、地域ではさまざまなセクターの利益を同時に実現することも可能になる。

このデザインプロセスを生み出すには、地域内で具体的なしくみを創出する必要がある。敷田ほか(2001)は、エコツーリズムを含む地域活性化活動を促進する上で、地域のキーパーソンがリードするNPO活動や、その活動を核として始まる地域内の環境学習、協議・話し合いが重要であると述べている。このような具体的なしくみをエコツーリズムの管理にいかに組み込めるかが、エコシステムマネジメントの実現に向けた課題である。

結 論

1980年代後半から普及し始めたエコツーリズムは、生態系に配慮しながらそれを享受し、観光地の利益も生み出そうとする新たな形態の観光であり、特に生態系の保全を進める手段としての期待が大きい。しかし、エコツーリズムは目的地の生態系に深く関わり、いったん負荷がかかるとその影響は深刻であるため、管理が必要な観光と位置づける必要がある。

一方、地域の生態系の価値が再認識されるようになり、生態系の持続可能な利用が地域社会にとって重要な課題になっている。その中で、生態系に手を触れない「保護」でも、地域社会による生態系の利用を無視した「規制」でもない管理方法として、エコシステムマネジメントが最近注目されてきた。それは人間を生態系の一部と捉えた上で、生態系を望ましい状態で維持しながら管理していく考え方である。

エコシステムマネジメントでは、生態系を常に変化するダイナミックな存在と考え、その変化を前提に管理しようとする。また、社会情勢の変化などによって生態系の利用形態も変化するので、それらもモニタリングし、

管理に反映させる順応的管理が求められている。しかし、生態系のモニタリングだけを考えても、通常は高いコストを要する(柿澤2001)。そして、そのコストを賄うしくみが地域社会に用意されなければ、管理を持続することはできない。

そこで、前述したエコツーリズムを組み入れたエコシステムマネジメントであれば、エコツーリストが生態系を享受する対価として支払う観光地での支出によって、管理コストを賄うことができるのではないか。その意味においても、本研究で述べてきたエコツーリズムの管理によるエコシステムマネジメントの実現は現実的な選択である。

これを実現するには、生態系や観光に関する知識をはじめ、さまざまな知識を地域内で共有・活用・創造しなければならないことを述べた。またエコツーリズムでは、エコツーリストが生態系や自然環境に関する豊富な知識を持つことから、これらの知識を管理に反映させることで、生態系の管理者と利用者の関係を再構築する必要性を提案した。

こうしたエコシステムマネジメントの実現に向けたエコツーリズムの管理の追求は、敷田ほか(2001)が述べたような、「エコツーリズムの目標効果」による地域の構造変化を考えることができる。その変化は最終的に梅本(2002)の提唱する「地域のナレッジマネジメント」を通じて、「地域経営」にまで至ることが予想できる。特に、エコツアーや「完成品」を地域で組み上げるエコツーリズムには、その「デザインプロセス」の主体性が地域側にあるため、地域の自律的な判断を誘導するという優れた特性を生かすことができる。

以上のように、本研究で提案した「エコツーリズムの導入を契機としたエコシステムマネジメントの実現」という過程は、生態系の管理に難問を抱えながら具体的な解決策を見出せない地域や、エコツーリズムを単なる地域振興の手段と捉えたくない地域にとって説得力を持つであろう。それは、エコツーリ

ズムの管理からエコシステムマネジメントへ、さらには生態系を管理するしくみをデザインするプロセスを、地域が自らつくり出すことにつながる。その意味で、エコツーリズムは生態系の管理におけるイノベーションの1つであると考えられる。

引用文献

- 秋道智彌 (2002) 紛争の海。「紛争の海－水産資源管理の人類学－」(秋道智彌・岸上伸啓, 編), pp. 9-38, 人文書院, 323p, 京都.
- Aley, J. et al. (1999) "Ecosystem Management" Taylor and Francis, 193p, United States.
- Clark, T. W. (1993) Creating and Using Knowledge for Species and Ecosystem Conservation: Science, Organizations and Policy. *Perspectives in Biology and Medicine* 36 (3): 497-525.
- Clarke, W. C. (1987) Introduction. In "Ambiguous Alternatives: Tourism in Small Developing Countries" (Eds. Britton, S. and W. C. Clarke), pp.1-7, The University of South Pacific, 194p, Fiji.
- Colvin, J. G. (1994) Capirona: A Model of Indigenous Ecotourism. *Journal of Sustainable Tourism* 2 (3): 174-177.
- Cortner, H. J. and M. A. Moote (1999) "The politics of ecosystem management" Island Press, 179p, United States.
- エコツーリズム推進協議会 (1999) 「エコツーリズムの世紀へ」. エコツーリズム推進協議会, 319p, 東京.
- Farrell, B. H. and D. Runyan (1991) Ecology and Tourism. *Annals of Tourism Research* (18): 26-40.
- 後藤和子 (2001) まちづくりと文化政策。「文化政策学－法・経済・マネジメント」(後藤和子, 編) pp. 203-228, 有斐閣, 269p, 東京.
- Gray, B. (1991) "Collaborating: Finding Common Ground for Multiparty Problems" Jossey Bass, 329p, United States.
- Grumbine, R. E. (1994) What is Ecosystem Management? *Conservation Biology* 8 (1): 27-38.
- 萩原なつ子 (2001) 「身近な環境」に関する市民研究活動と「市民知」の形成. 環境情報科学 30 (3): 34-38.
- 平川秀幸 (1999) リスク社会における科学と政治の条件. 科学 69 (3): 211-218.
- 石森秀三 (2002) 21世紀は「自律的観光の時代」. 科学 72 (7): 706-709.
- 嘉田由紀子 (2000) 琵琶湖博物館の「知識誘出型」住民活動. 「環境ボランティア・NPOの社会学－シリーズ環境社会学 1」(鳥越皓之, 編), pp. 83-87, 新曜社, 212p, 東京.
- 柿澤宏昭 (2000) 「エコシステムマネジメント」. 築地書館, 206p, 東京.
- 柿澤宏昭 (2001) 森林保全とその担い手. 「自然環境と環境文化」(鳥越皓之, 編), pp. 77-104, 有斐閣, 275p, 東京.
- Kessler, W. B. and H. Salwasser (1995) Natural Resource Agencies: Transforming from Within. In "A New Century for Natural Resources Management" (Eds. Richard, L. K. and F. B. Sarah), pp. 171-187, Island Press, 398p, United States.
- 菊地直樹 (1999) 「地域づくり」の装置としてのエコ・ツーリズム－高知県大方町砂浜美術館の実践から－. 観光研究 10 (2): 19-28.
- 幸丸政明 (1994) 鉾路平原におけるエコ・ツーリズムの可能性. 滋賀県琵琶湖研究所所報 11: 29-38.
- McLain, R. J. and R. G. Lee (1996) Adaptive Management: Promises and Pitfalls. *Environmental Management* 20 (4): 437-448.
- 野中郁次郎・紺野 登 (1999) 「知識経営のすすめ－ナレッジマネジメントとその時代－」. 筑摩書房, 238p, 東京.
- 野中郁次郎・竹内弘高(梅本勝博訳) (1996) 「知識創造企業」. 東洋経済新報社, 401p, 東京.

- 大村敬一 (2002) カナダ極北区域における知識をめぐる抗争、「紛争の海－水産資源管理の人類学－」(秋道智彌・岸上伸啓, 編), pp. 149-167, 人文書院, 323p, 京都.
- 佐藤 仁 (2002) 「希少資源のポリティクス」。東京大学出版会, 254p, 東京.
- Savage, M. (1993) Ecological Disturbance and Nature Tourism. *The Geographical Review* 83 (3): 290-300.
- 敷田麻実 (1996) 船倉島のバードウォッチャーの実態分析. 日本観光学会誌(29): 55-65.
- 敷田麻実 (2000) 利用特性モデルに基づく沿岸域管理の二重構造の必要性に関する研究－沿岸域の利用特性から見た管理システムの構造. 日本沿岸域学会論文集 12: 27-38.
- 敷田麻実 (2002) 藻場を中心とした浅海生態系の管理方式の検討. 水産工学 39(1): 21-28.
- 敷田麻実・森重昌之 (2001a) 観光の一形態としてのエコツーリズムとその特性。「エコツーリズムの総合的研究(国立民族学博物館調査報告23)」(石森秀三・真板昭夫, 編), pp. 83-100, 国立民族学博物館, 239p, 大阪.
- 敷田麻実・森重昌之 (2001b) エコツーリズムによる地域の持続的発展の可能性－石川県白山麓のケーススタディから見た「環境に優しい観光」の未来－. 環境経済・政策学会年報 6: 200-215.
- 敷田麻実・森重昌之 (2001c) エコシステムマネジメントにおけるエコツーリズムの役割と発展メカニズム. 日本観光研究学会第16回全国大会論文集 : 133-136.
- 敷田麻実・森重昌之・新 広昭・佐々木雅幸 (2001) エコツーリズムの発展過程と構造モデル。「エコツーリズムの総合的研究(国立民族学博物館調査報告23)」(石森秀三・真板昭夫, 編), pp. 111-128, 国立民族学博物館, 239p, 大阪.
- 敷田麻実・末永 聰 (2003) 地域の沿岸域管理を実現するためのモデルに関する研究－京都府網野町琴引浜のケーススタディからの提案－. 日本沿岸域学会論文集 15: 25-36.
- Sun, D. and D. Walsh (1998) Review of Studies on Environmental Impacts of Recreation and Tourism in Australia. *Journal of Environmental Management* 53 (4): 323-338.
- Toffler, A. (鈴木健次 訳) (1980) 「第三の波」。日本放送出版協会, 642p, 東京.
- 梅本勝博 (2002) 知識創造自治体。「ナレッジ サイエンス - 知を再編する 64 のキーワード-」(杉山公造・永田晃也・下嶋 篤, 編), pp. 62-65, 紀伊國屋書店, 247p, 東京.
- Wall, G. (1997) Is Ecotourism Sustainable? *Environmental Management* 21 (4): 483-491.
- 山下晋司 (2001) 「楽園」の裏舞台－日本人が経営するバリのロスメン。「ホテルからアジアが見える」(青木 保, 編), pp. 279-292, 海竜社, 342p, 東京.
- 山下晋司 (2002) エコツーリズムの政治経済学. 科学 72(7): 701-704.
- 吉田正人 (2000) エコツーリズムは自然保護に貢献できるか？ 国際交流 23(1): 64-69.